

編集後記

ある大学の先生とお話した際に、消費税率が高い国では政府支出も自然と大きくなるということを仰っていました。当たり前のことですが、このことは逆に言えば「政府」の規模を国際比較する際には、消費税率の違いも考慮しなければ解釈を誤る可能性があると言えないでしょうか。今回の特集は、政治経済学的アプローチ、各国データのパネル化による実証分析と様々でしたが、社会保障についてその「適正な」規模と波及的影響が今後益々、議論となりそうな昨今において、多様な尺度でこの問題と向き合う端緒になればと期待しております。

(T. S.)

編集委員長

京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)

編集委員

岩 村 正 彦 (東京大学教授)

岩 本 康 志 (東京大学教授)

遠 藤 久 夫 (学習院大学教授)

小 塩 隆 士 (神戸大学教授)

菊 池 馨 実 (早稲田大学教授)

新 川 敏 光 (京都大学教授)

永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学助教授)

平 岡 公 一 (お茶の水女子大学教授)

高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)

島 崎 謙 治 (同研究所・政策研究調整官)

本 田 達 郎 (同研究所・企画部長)

府 川 哲 夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)

金 子 能 宏 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)

編集幹事

泉 田 信 行 (同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)

西 村 幸 満 (同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)

尾 澤 恵 (同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

酒 井 正 (同研究所・企画部研究員)

季刊**社会保障研究** Vol. 42, No. 1, Summer 2006 (通巻172号)

平成18年6月30日 発行

編 集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

日比谷国際ビル6階

電話 (03) 3595-2984

<http://www.ipss.go.jp>

印刷 (株)UTP 制作センター